



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社 ゲオホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2681 URL <https://www.geonet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 遠藤 結蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部GM (氏名) 梶田 義章 TEL 052-350-5711
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	305,057	4.3	10,022	△36.0	10,765	△38.9	3,844	△62.7
2019年3月期	292,560	△2.2	15,668	6.8	17,632	15.6	10,301	55.7

(注) 包括利益 2020年3月期 3,809百万円 (△62.6%) 2019年3月期 10,191百万円 (53.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	89.18	89.03	5.2	7.7	3.3
2019年3月期	229.62	228.62	13.9	12.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 10百万円 2019年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	144,702	75,016	51.6	1,761.32
2019年3月期	136,590	74,609	54.4	1,693.99

(参考) 自己資本 2020年3月期 74,678百万円 2019年3月期 74,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,108	△11,342	3,037	35,666
2019年3月期	7,903	△6,318	△8,052	38,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,491	14.8	2.1
2020年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,449	38.1	2.0
2021年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		45.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△1.7	6,000	△40.1	6,400	△40.5	3,200	△16.8	75.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	43,929,488株	2019年3月期	43,882,588株
2020年3月期	1,530,536株	2019年3月期	36株
2020年3月期	43,107,452株	2019年3月期	44,862,703株

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,981	11.1	1,189	△2.3	413	△79.1	△1,282	—
2019年3月期	8,086	△0.1	1,217	5.9	1,984	125.1	1,298	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△29.74	—
2019年3月期	28.94	28.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	73,831	22,743	30.3	528.43
2019年3月期	69,001	27,415	39.3	618.53

（参考）自己資本 2020年3月期 22,404百万円 2019年3月期 27,142百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、子会社からの配当が増加したことにより営業収益が前事業年度の実績値より上回りましたが、前期に発生しました受取補償金の減少や子会社に対する貸倒引当金繰入額の計上により経常利益が前事業年度の実績値より下回り、加えて、特別損失（関係会社株式評価損）の計上により当期純利益が大きく前期実績を下回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は緩やかな景気回復基調で推移したものの、2019年10月には消費税率引上げが実施され、また当第4四半期には新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出自粛要請が出され、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続きましました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」を企業理念とし、環境の変化に合わせた取り組みを試行しながら、実店舗での販売網及びシェアの拡大とEC併売等シームレスなサービス提供基盤整備に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、305,057百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益10,022百万円(前年同期比36.0%減)、経常利益は10,765百万円(前年同期比38.9%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,844百万円(前年同期比62.7%減)となりました。

ゲオショップとして展開しておりますメディア系店舗につきましては、DVD等映像レンタルを主な商材とするレンタル市場の下降トレンドは継続しており、当第4四半期には新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出自粛による巣ごもりの需要が発生いたしました。通期のレンタル売上減少比率は前連結会計年度並みとなりました。またゲーム機本体とゲームソフトを中心とする新品商材につきましても、ゲームタイトルとして第3四半期以降にポケットモンスター、どうぶつ森シリーズの新作がヒットタイトルとなりましたが、売上減となりました。

セカンドストリートを主力とするリユース系店舗は、リユース市場の成長が継続しており既存店売上が堅調な推移を続け、また新規出店による店舗数増加と当期に取得いたしました高級時計・ブランドバッグ等のリユース卸売りを行ってまいりました株式会社お蔵の連結効果もあり売上高を伸ばし、リユース系リユースの売上高がメディア系リユースの売上高を上回る規模にまで成長してまいりました。

主要商材の売上高は以下のとおりとなりました。

名 称		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (百万円)	前年同期比
レンタル		57,962	93.1%
リユース品	メディア系	56,048	103.5%
	リユース系	66,269	126.2%
新品		84,129	94.3%

また、当連結会計年度末における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗数	1,728 (+79)	97 (△8)	113 (△11)	1,938 (+60)
メディア系店舗	1,053 (+10)	97 (△8)	60 (△12)	1,210 (△10)
ゲオモバイル (単独店舗)	25 (+8)			25 (+8)
リユース系店舗	618 (+40)		53 (+1)	671 (+41)
ウェアハウス	13 (+1)			13 (+1)
その他	44 (+28)			44 (+28)

- (注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。
 2. メディア系店舗はDVDレンタルや家庭用ゲームの買取販売等を行う店舗(屋号:ゲオ、ゲオモバイル、ゲオスピード)をカウントしています。
 3. ゲオモバイルはメディア系店舗に併設されていないモバイルショップを指します。
 4. リユース系店舗は衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗(屋号:セカンドストリート、スーパーセカンドストリート、セカンドアウトドア、ジャンブルストア等)をカウントしています。
 5. 当連結会計年度より、2nd STREET USA, Inc. をその他にカウントしています。

②今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、レンタル商材において依然市場縮小傾向が変わらないことを想定しており、またゲームソフトを含む著作物のパッケージビジネスについても小売店を経由しないダウンロード販売が増えることが想定され、これに対応していく必要がございます。

2021年3月期の見通しにつきましては、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響等により、個人消費におきましては先行き不透明な状態が続くと想定されます。

リユース店舗ではセカンドストリートは国内外での出店継続、新規フォーマットとしてオフプライスストアと文具ディスカウント店の出店を進めることにより売上高の確保を図りながら長期的な成長基盤の整備を進めます。また、セカンドストリートならびにEC事業についての積極的な認知向上活動を行うことから減益を想定しております。

以上のことから、2021年3月期の連結業績予想に関しましては、売上高300,000百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益6,000百万円(前年同期比40.1%減)、経常利益6,400百万円(前年同期比40.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,200百万円(前年同期比16.8%減)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は89,658百万円となり、前連結会計年度末の84,406百万円と比べて5,252百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金が3,190百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が3,829百万円、商品が3,114百万円増加したためであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は55,044百万円となり、前連結会計年度末の52,183百万円と比べて2,860百万円増加しております。この主な要因は、有形固定資産のその他(純額)が1,304百万円、敷金及び保証金が914百万円増加したためであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は34,233百万円となり、前連結会計年度末の31,380百万円と比べて2,852百万円増加しております。この主な要因は、その他が1,265百万円、1年内返済予定の長期借入金が466百万円減少しましたが、短期借入金が5,000百万円増加したためであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は35,453百万円となり、前連結会計年度末の30,599百万円と比べて4,853百万円増加しております。この主な要因は、長期借入金が4,762百万円増加したためであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は75,016百万円となり、前連結会計年度末の74,609百万円と比べて406百万円増加しております。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3,844百万円による利益剰余金の増加、剰余金の配当1,474百万円による利益剰余金の減少、自己株式の取得1,999百万円による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,108百万円減少し、35,666百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,108百万円(前年同期は7,903百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が7,983百万円、減価償却費が4,992百万円、レンタル用資産減価償却費が5,544百万円ありましたが、レンタル用資産の取得による支出が5,099百万円、法人税等の支払額が6,026百万円ありましたが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は11,342百万円(前年同期は6,318百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が7,014百万円ありましたが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3,037百万円(前年同期は8,052百万円の減少)となりました。

これは、長期借入れによる収入が8,500百万円、長期借入金の返済による支出が4,610百万円ありましたが主な要因であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期は中間配当金として1株当たり17円、期末配当金として17円の配当を実施する予定であります。

以下は、過去5年間における配当金の推移であります。

(1株当たり配当金額)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
中 間	16円	17円	17円	17円	17円
期 末	17円	17円	17円	17円	17円
合 計	33円	34円	34円	34円	34円

2021年3月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき17円の中間配当、17円の期末配当とし、年間34円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社34社、関連会社2社で構成され、一般顧客を対象としてパッケージソフトを中心にレンタル・中古品買取販売・新品販売を行う店舗（以下「メディアショップ」という）、衣料・雑貨・家電製品等の中古品の買取販売を行う店舗（以下「リユースショップ」という）、ならびにアミューズメント施設の運営を主な事業内容としています。

これに加えて、これら商材の卸販売事業、オンラインサービスやインターネットショップの運営も展開しております。

グループ構成と事業内容

2020年3月末現在

事業種類	事業内容	事業会社
持株会社	グループ経営企画・管理	(株)ゲオホールディングス(当社)
事業会社	メディアショップ・ リユースショップ運営・ アミューズメント施設運営	(株)ゲオ
	その他	(株)おお蔵 (株)グラモラックス (株)チェルシー (株)ワールドモバイル (株)エイシス (株)ゲオネットワークス (株)ゲオインタラクティブ (株)ゲオペイメントサービス (株)ゲオコンサルティング (株)ブンゾウ (株)ゲオクリア (株)ゲオビジネスサポート (株)ファミリーブック 2nd STREET USA, Inc. 2nd STREET TRADING MALAYSIA SDN. BHD. 2nd STREET TAIWAN CO., LTD. 他12社

持分法適用会社

株式会社ティール・アンド・ジー

非連結子会社（持分法非適用会社）

有限会社ヴォガ（他4社）

持分法非適用関連会社

株式会社日本オークション協会

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,789	32,598
受取手形及び売掛金	6,251	10,080
商品	35,071	38,186
その他	7,362	8,901
貸倒引当金	△68	△108
流動資産合計	84,406	89,658
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	86,502	79,673
減価償却累計額	△82,676	△76,370
レンタル用資産 (純額)	3,825	3,303
建物及び構築物	44,080	44,856
減価償却累計額	△31,208	△31,208
建物及び構築物 (純額)	12,872	13,647
土地	5,187	5,183
その他	29,928	32,025
減価償却累計額	△23,835	△24,627
その他 (純額)	6,092	7,397
有形固定資産合計	27,978	29,532
無形固定資産		
投資その他の資産	1,517	1,885
長期貸付金	1,838	1,678
敷金及び保証金	15,576	16,490
繰延税金資産	3,897	3,869
その他	2,255	2,543
貸倒引当金	△879	△955
投資その他の資産合計	22,688	23,626
固定資産合計	52,183	55,044
資産合計	136,590	144,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,484	11,039
短期借入金	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,203	3,737
賞与引当金	2,126	2,155
その他	13,566	12,300
流動負債合計	31,380	34,233
固定負債		
長期借入金	21,193	25,956
リース債務	1,304	1,250
繰延税金負債	19	44
資産除去債務	6,216	6,505
その他	1,865	1,695
固定負債合計	30,599	35,453
負債合計	61,980	69,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,944	8,969
資本剰余金	3,357	3,382
利益剰余金	61,891	64,218
自己株式	△0	△1,999
株主資本合計	74,193	74,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	113
繰延ヘッジ損益	△7	△3
為替換算調整勘定	2	△0
その他の包括利益累計額合計	142	108
新株予約権	272	338
純資産合計	74,609	75,016
負債純資産合計	136,590	144,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	292,560	305,057
売上原価	170,787	181,257
売上総利益	121,772	123,800
販売費及び一般管理費	106,104	113,778
営業利益	15,668	10,022
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	35
受取補償金	654	-
不動産賃貸料	718	685
その他	1,456	877
営業外収益合計	2,863	1,598
営業外費用		
支払利息	154	153
不動産賃貸費用	418	385
貸倒引当金繰入額	65	96
閉店損失	38	94
その他	222	125
営業外費用合計	899	855
経常利益	17,632	10,765
特別損失		
減損損失	744	2,770
関係会社株式評価損	199	-
その他	8	10
特別損失合計	952	2,781
税金等調整前当期純利益	16,680	7,983
法人税、住民税及び事業税	5,810	4,079
法人税等調整額	567	59
法人税等合計	6,378	4,139
当期純利益	10,301	3,844
親会社株主に帰属する当期純利益	10,301	3,844

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	10,301	3,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	△34
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	2	△3
その他の包括利益合計	△110	△34
包括利益	10,191	3,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,191	3,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,933	3,345	59,984	△525	71,738
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11	11			23
剰余金の配当			△1,560		△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益			10,301		10,301
自己株式の取得				△6,308	△6,308
自己株式の消却			△6,834	6,834	-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	1,907	525	2,455
当期末残高	8,944	3,357	61,891	△0	74,193

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	262	△8	-	253	200	72,191
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						23
剰余金の配当						△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益						10,301
自己株式の取得						△6,308
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	1	2	△110	72	△37
当期変動額合計	△114	1	2	△110	72	2,418
当期末残高	147	△7	2	142	272	74,609

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,944	3,357	61,891	△0	74,193
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	24	24			49
剰余金の配当			△1,474		△1,474
親会社株主に帰属する当期純利益			3,844		3,844
自己株式の取得				△1,999	△1,999
自己株式の消却					-
連結範囲の変動			△43		△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	2,326	△1,999	376
当期末残高	8,969	3,382	64,218	△1,999	74,569

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147	△7	2	142	272	74,609
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						49
剰余金の配当						△1,474
親会社株主に帰属する当期純利益						3,844
自己株式の取得						△1,999
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	3	△3	△34	65	30
当期変動額合計	△34	3	△3	△34	65	406
当期末残高	113	△3	△0	108	338	75,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,680	7,983
減価償却費	4,334	4,992
レンタル用資産減価償却費	6,152	5,544
減損損失	744	2,770
のれん償却額	-	286
受取利息及び受取配当金	△34	△35
支払利息	154	153
受取補償金	△654	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△647	△1,685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,916	△438
レンタル用資産の取得による支出	△5,881	△5,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△866	△1,712
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△191	△741
その他	66	△746
小計	14,941	11,271
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	△154	△153
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,555	△6,026
補償金の受取額	654	-
持分法適用会社からの配当金の受取額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,903	5,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,184	△7,014
無形固定資産の取得による支出	△655	△770
貸付けによる支出	△662	△686
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,040
その他	△815	△829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,318	△11,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	2,850
長期借入れによる収入	5,500	8,500
長期借入金の返済による支出	△5,539	△4,610
配当金の支払額	△1,565	△1,470
自己株式の取得による支出	△6,308	△1,999
その他	△138	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,052	3,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,468	△3,189
現金及び現金同等物の期首残高	45,175	38,774
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	81
現金及び現金同等物の期末残高	38,774	35,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,693円99銭	1,761円32銭
1株当たり当期純利益	229円62銭	89円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	228円62銭	89円03銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,609	75,016
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	272	338
(うち新株予約権(百万円))	(272)	(338)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,336	74,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	43,882,552	42,398,952

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,301	3,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	10,301	3,844
期中平均株式数(株)	44,862,703	43,107,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	196,960	73,699
(うち新株予約権(株))	(196,960)	(73,699)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	当社ストック・オプションの 目的となる株式の数、285,000株 (第10回新株予約権)。	当社ストック・オプションの 目的となる株式の数、1,681,000 株(第10回、第11回、第12回、 第13回及び第14回新株予約 権)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。